

記者発表資料

大阪経済記者クラブ各位

(同時資料提供＝大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ、堺市記者クラブ)



「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」 インバウンド拡大に向けたオール大阪の取り組みについて

【お問合せ先】大阪商工会議所 総務広報部（湯谷・玉川）
TEL：06-6944-6324

- 大阪商工会議所、大阪府、大阪市、堺市、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会の7者は、本日、「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」を共通スローガンに掲げ、ロゴマークも共通利用することで、オール大阪で連携・協力して、海外からの集客拡大に向けた積極的な取り組み進めことに合意した。
- 東日本大震災以降、外国人観光客の来訪が激減しているが、日本が復興を進めるためには、被害を受けていない地域が経済の活性化に努める必要がある。こうした観点から、4月8日には、大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所が「イベント等の活動、観光振興の継続について」を題する申し合わせを行い、4月24日には、観光庁長官との意見交換会「京都円卓会議」を開催するなど、関西が一丸となってインバウンド促進に取り組むことを確認してきた。
- このたびの取り組みは、こうした動きを踏まえたもので、本日以降、ヒアリングなどによる大阪や海外の現状把握、国内外での情報発信・プロモーション、集客回復への個別取り組みのコーディネートに、オール大阪で取り組んでいく。
- 具体的には、韓国・中国・台湾・香港を中心としたアジアの一般消費者へ向けた7者連名によるメッセージ文を作成し、5月中旬から「普段どおりの大阪への来訪」を呼びかける活動を開始する。7月までに海外でのプロモーション活動や新聞広告の掲載、観光展への出展、メディア・エージェンとの招請事業など計10件を実施するほか、夏以降も、情報発信・プロモーション計9件を展開する予定。
- 今後さらに、7者の共同によるインバウンド拡大に向けた取り組みについて検討を進め、大阪はもとよりオール関西での連携・協力した取り組みにつなげていく。

以上

<添付資料>

資料1：「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」インバウンド拡大に向けたオール大阪の取り組み

資料2：東日本大震災に関し既に実施している大阪商工会議所の対応



「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」
インバウンド拡大に向けたオール大阪の取り組み

東日本大震災およびそれにともなう福島第一原子力発電所の事故により、わが国への外国人観光客の来訪が激減しています。こうした事態は、震災や放射能汚染の被害を受けなかった地域にも及んでおり、大阪においても例外ではありません。

日本が復興の歩みを進め、成長を遂げるためには、我が国第二の大都市圏である大阪・関西が経済の活性化に努めていかなければならないと考えています。

そこで、大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所の5者は4月8日に、「イベント等の活動、観光振興の継続について」と題する申し合わせを行い、行事・イベントを被災地・者への支援の取り組みとあわせて実施すること、海外からの誘客促進に向けたプロモーション活動を実施すること——の2点について共同声明を発表しました。

また、4月24日には、観光庁長官と京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京阪神の商工会議所、および京阪神の観光コンベンション関連団体のトップが集い、観光により日本を元気にするための意見交換会「京都円卓会議」が開催され、関西一丸となってインバウンド促進に取り組むことを確認しました。

こうした一連の動きを具体化するため、大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会の7者は、インバウンド拡大に向け、下記について共同で取り組んでいくことに合意しました。

記

- 「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」を共通スローガンに掲げ、ロゴマークも共通利用することでオール大阪で連携・協力し、海外からの集客拡大に向けた積極的な取り組みを進める。(別紙1)
- 「普段どおりの大阪への来訪」を呼びかける7者連名文書を作成し、中国・アジアをはじめ海外に向けたプロモーション活動でPRしていく。(別紙2)
- 今後さらに、7者の共同によるインバウンド拡大に向けた取り組みについて検討を進め、大阪はもとよりオール関西での連携・協力した取り組みにつなげていく。

以上

平成23年5月11日

大阪府知事	橋下 徹
大阪市長	平松 邦夫
堺市長	竹山 修身
大阪商工会議所会頭	佐藤 茂雄
堺商工会議所会頭	前田 寛司
財団法人大阪観光コンベンション協会会長	津田 和明
社団法人堺観光コンベンション協会会長	和田 貞夫



「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」 インバウンド拡大に向けたオール大阪の取り組み

上半期の取り組み

- ・海外からの誘客促進に向けて大阪・関西の魅力を伝えるプロモーション活動をオール大阪で情報を共有し、できるものから相互に連携・協力しながら取り組んでいく。
- ・5月に開催される日中韓首脳会談および日中韓観光担当大臣会合において、政府としても何らかの動きがあると考えられる。こうした政府の動きや海外の状況、大阪の観光事業者の状況などの情報収集に努め、海外に向け、「現在の大阪・関西」に関する情報発信を強める。その後、状況を見ながら夏以降の観光集客に向けたプロモーション活動を展開していく。

海外の現状

東アジア各国からの訪日旅行については、日本側からの特別料金提示を受けて個人旅行を中心に回復基調にある台湾・韓国、団体旅行の取扱いを開始した香港、団体ビザでの渡航第一陣が復活した中国と、国によって対応が異なっている。いずれの地域も日本の状況は主に風評として伝わり、一般消費者は最新の正しい情報を持ち合わせていない状況にある。

政府の動き

- 5/21-22 日中韓首脳会談（東京）
- 5/28-29 日中韓観光担当大臣会合（韓国）

下半期の取り組み

訪日観光客の回復状況を見て判断する。

（観光客が回復していたら）

現地に観光事業者を連れてプロモーションおよび商談を実施する

（観光客が回復していなければ）

引き続き、一般消費者に向けた情報発信・プロモーションを強化する

現状把握

（5月）

ヒアリングなどによる大阪や海外の現状及び個別課題の把握と情報の共有＜大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会の7者それぞれ＞

情報発信・プロモーション

（5月中旬～7月）

韓国・中国・台湾・香港を中心としたアジアの一般消費者へ向けた大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会の7者代表による「普段どおりの大阪への来訪」を呼びかけるメッセージ文を活用しアピール活動を実施する。

【海外での活動】

- ・(5/18-20)北京旅游局等を訪問＜大阪商工会議所＞
- ・韓国・中国・台湾・香港の現地エージェントとのタイアップによる新聞広告＜大阪市、大阪観光コンベンション協会ほか＞
- ・シンガポール・インドネシアにおける大阪プロモーションセミナー＜大阪市、大阪観光コンベンション協会、大阪商工会議所＞
- ・上海観光展WTF出展＜大阪市、大阪観光コンベンション協会＞
- ・USJ香港観光展ITE出展への協力＜大阪市、大阪観光コンベンション協会＞
- ・アジア商工会議所連合会の観光広報誌に大阪の観光記事掲載＜大阪商工会議所＞

【国内での活動】

- ・関西国際センター研修生や大阪観光アンバサダー対象の日帰り視察ツアー＜大阪市、大阪観光コンベンション協会＞
- ・韓国・中国・台湾・香港のメディア・エージェント招請事業＜大阪市、京都市、神戸市、堺市、大阪観光コンベンション協会、USJ、関空＞
- ・(7月)中国メディア・エージェント招請事業＜大阪府、京都府、兵庫県、関空促進協、関空＞
- ・(7月)日韓商工会議所首脳会議＜日本商工会議所、大阪商工会議所＞

（夏以降）

関係団体が連携して、海外プロモーションや招請事業を展開する。

【海外での活動】

- ・シンガポール・マレーシアへのプロモーション＜大阪市、京都市、神戸市、堺市、大阪観光コンベンション協会、関西広域機構＞
- ・タイ観光展への出展＜大阪市、京都市、神戸市、堺市、大阪観光コンベンション協会、関西広域機構＞
- ・マレーシア観光展出展＜大阪市、堺市、神戸市、大阪観光コンベンション協会、関西広域機構＞

【国内での活動】

- ・韓国・中国・台湾・シンガポールからの教育旅行誘致＜大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、堺市、大阪観光コンベンション協会＞
- ・中国からの滞在型関西周遊ツアー造成＜大阪府、京都府、兵庫県、関空促進協、関空＞
- ・沖縄との連携による中国からのツアー造成＜大阪府、沖縄県、関空促進協、関空＞
- ・香港からのメディア招請事業＜大阪市、京都市、神戸市、堺市、大阪観光コンベンション協会＞
- ・中国からの一般消費者・メディア招請事業＜大阪市、堺市、神戸市、大阪観光コンベンション協会、USJ、関空＞
- ・留学生と連携した情報発信＜堺市、堺商工会議所、堺観光コンベンション協会＞

集客回復への個別取り組みをコーディネート

- ・関西メガセール＜大阪市、大阪観光コンベンション協会、大阪商工会議所、関空ほか＞
- ・大阪集客プラン支援事業＜大阪市、大阪観光コンベンション協会、大阪商工会議所＞

別紙2

2011年5月11日

世界の皆様へ

3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の大災害となり、甚大な人的、物的被害をもたらしました。現在、国を挙げて、復旧活動が続けられており、大阪でも、官民が連携して、スタッフの派遣や物資の提供、被災者の受入などを行っています。

この日本にとって苦難の時に、世界の皆様方から示していただいたご心配、お見舞い、友情、そして様々な支援に対して、心からお礼申し上げます。

未曾有の大災害から日本が再生するためには、まず、我が国第二の大都市圏である大阪・関西が平常を保ち、諸活動を継続することで力を蓄え、被災地・者の支援や国全体の復興に力を注がなければなりません。

大阪・関西は、水、電気、交通など、生活環境やビジネスインフラは、全てが普段どおりであり、人々は元気に活動しています。

ぜひ、自然、歴史、文化など観光魅力に溢れた今までと変わらない大阪・関西へ、安心してお越しください。

今後とも、大阪・関西は、日本経済活性化のため、ビジネス、文化、エンターテインメント、観光などの推進に努め、日本の復興に貢献してまいりたいと存じます。

皆様と力を合わせて、被災地にとって希望の光となり、日本全体の真の復興につなげてまいりたいと存じます。

敬具

大阪府知事	橋下 徹
大阪市長	平松 邦夫
堺市長	竹山 修身
大阪商工会議所会頭	佐藤 茂雄
堺商工会議所会頭	前田 寛司
財団法人大阪観光コンベンション協会会長	津田 和明
社団法人堺観光コンベンション協会会長	和田 貞夫

東日本大震災に関し既に実施している大阪商工会議所の対応

1. 調査

(1) 東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する調査

大阪商工会議所の役員・議員企業に対し、東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する調査を実施しました。

- ①期 間：3月14日（月）～18日（金）
- ②対 象：大阪商工会議所の役員・議員企業（152社）
- ③結果概要：「自社への直接・間接の被害・影響がある」 75.6%
「今後被害・影響が懸念される」 12.2%

(2) 東日本大震災による輸出への影響調査

在阪貿易業者に対し、東日本大震災が輸出に及ぼす影響に関する調査を実施しました。

- ①期 間：4月11日（月）～22日（金）
- ②対 象：在阪貿易業者（3000社）
- ③結果概要：5月17日（火）に公表予定

2. アピール・要望

(1) 緊急アピール：前進！今こそ日本経済に貢献しよう！

東日本大震災からの復興に向けた大阪商工会議所の取り組みを取りまとめました。

- ①発 表 日：4月8日（金）
- ②概 要：被災地の生産や事務機能の当面の受け皿の役割を果たすための具体的な取り組み、成長戦略の担い手として大阪・関西が担うべき役割、危機管理や成長の観点から今後の国のあり方を検討する必要性など

(2) 東日本大震災からの復興・復旧に関する要望

大阪商工会議所のアンケート・ヒアリング調査などで明らかになった企業の経営課題や要望を踏まえ、当面、国が優先的に推進すべき政策を取りまとめました。

- ①建 議 日：4月8日（金）
- ②概 要：被災地の復旧・復興活動の一層の加速、生産拠点の海外流出や日本製品の風評被害などによる経済の縮小を食い止める施策の総動員、震災の直接被害を受けていない大阪・関西はじめ西日本が復興支援基地としての役割を果たすための環境整備など

(3) イベント等の活動、観光振興の継続について

大阪府知事、大阪市長、堺市長、大阪・堺の商工会議所会頭が、平常の活動を継続することについて、申し合わせました。

- ①発 表 日：4月8日（金）
- ②概 要：行事やイベントの実施、海外からの誘客促進に向けたプロモーション活動の継続実施

(4) 東日本大震災からの日本再生への緊急提言

大阪・京都・神戸の3商工会議所が、被災地の復旧・復興や日本再生に向けた関西の果たすべき役割に関する考え方を示し、関西広域連合に連携・協働を呼びかけました。

①建 議 日：4月20日（水）

②概 要：首都機能の双眼化を見据えた関西広域連合の機能充実、関西における危機管理体制の強化・風評被害への対応、過度の自粛見直しなど

3. 特別相談・被災地での経営指導

(1) 特別相談窓口の設置

中小企業庁からの要請で全国の商工会議所に「平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する特別相談窓口」を設けることに伴い、大阪商工会議所の経営相談室にも同窓口を設置し、中小企業者からの経営相談に応じています。

①設 置 日：3月11日（金）

②窓 口 名：平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する特別相談窓口

③設置場所：大阪商工会議所 2階経営相談室（大阪市中央区本町橋2-8）

④相談内容：経営相談一般（資金繰り、取引先照会など）

⑤相談実績：30件（5月9日現在）。資金繰りに関する相談が17件で最多

(2) 被災地商工会議所への経営指導員派遣

中小企業庁から全国の商工会議所に被災地商工会議所への職員派遣要請があったことに伴い、大阪商工会議所の2名の経営指導員を岩手県に派遣しました。

①派 遣 日：4月11日（月）～15日（金）1名、4月18日～28日（金）1名

②派 遣 先：岩手県宮古市「ワンストップ経営相談コーナー」

③業務内容：事業の継続・再開に向けた特別融資制度の活用・各種窓口の紹介など

4. 義援金募金

被災地支援のための義援金募金を広く受け付けるとともに、募金箱も設置しています。

①受付方法：1口1万円×希望口数、大阪商工会議所のホームページ上で受け付ける。ファクスでの申し込みも可能

②送金方法：4月1日（金）～9月9日（金）の期間内に下記口座へ振り込む

口 座：りそな銀行 大阪営業部 普通 1399875

名 義：大商義援金（ダイショウギエンキン）

③募 金 箱：大阪商工会議所の1階に設置

④募 金 額：申し込み72社・団体から2083万6664円（5月9日現在）

募金箱10万3634円（5月9日現在）

また、別途、被災した商工会議所を支援するため、日本商工会議所宛に義援金を送りました。

5. 拠点の一時移転支援

大阪商工会議所、大阪府、大阪市が運営する大阪外国企業誘致センター（O-B I C）では、東日本大震災で影響を受けた在日外国公館や外資系企業等が円滑に事業活動を行えるよう支援しています。

- ①支援内容：一時避難のための事務所等の情報提供をホームページに掲載（6カ月間掲載予定）
国内企業からの問い合わせにも対応
- ②問合せ：50件（5月9日現在）
- ③入居・入居予定：8件（5月9日現在）

6. 被災地企業の販路開拓・代替生産先・代替品の確保支援

（1）ザ・ビジネスモールによる販路開拓支援、代替生産先・代替品探し支援

取引量の減少に伴う新たな販路開拓を目指す企業、必要な部材・部品などの確保が困難になっている企業を支援するため、全国338の商工会議所・商工会が共同運営する日本最大級の企業情報サイト「ザ・ビジネスモール」（事務局＝大阪商工会議所）内に「震災復興支援モール」を開設しています。

- ①開設日：4月8日（金）
- ②事業内容：インターネット上に設けた売り手企業と買い手企業のマッチングの場「ザ・商談モール」を活用し、販路開拓や部材・部品の代替生産先・代替品探しを支援する。
- ③登録案件：11件（5月9日現在）

（2）販路開拓・取引相談の実施

仕入先や製造・加工委託先が被災し、取引に支障が生じている企業（大阪府内外を問わず）に対して、代替可能な大阪府内の仕入れ先や委託先を紹介しています。

- ①開始日：4月1日（金）
- ②受付場所：大阪商工会議所 経営相談室

（3）医療機器の部材、部品代替生産先、代替品ビジネスマッチングの実施

大阪商工会議所が運営する「次世代医療システム産業化フォーラム」では、関係機関と連携し、医療機器メーカーが必要とする部材・部品の国内での代替生産先、代替品の発掘・供給、被災中小企業に対する避難先での製造工場の提供等のマッチングを行っています。

- ①開始日：4月28日（木）
- ②事業内容：医療機器メーカーから部材、部品、材料の代替生産や代替品供給に関するニーズを募り、国、西日本の自治体、医療機器開発促進組織、ものづくり産業支援組織等と連携して対応可能な企業に働きかけ、医療機器メーカーに紹介する

（4）被災地の物産の販売促進

大手流通業のバイヤーが「買い手企業」として展示場にブースを構え、全国の製造・卸売・農林水産業などが「売り手企業」として自らの製・商品をバイヤーに直接売り込む「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」において、被災地の物産の販売促進を支援します。

- ①開催日：9月16日（金）＜4月15日から参加者の募集開始＞
- ②支援内容：被災地（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）からの参加者は100名まで無料

7. 海外における風評被害防止

(1) サイン証明書の発給

輸出者が自主的に、輸出品が放射能に汚染されていない旨を宣誓した場合は、当該宣誓文の輸出者サインに対して、大阪商工会議所がサイン証明書を発給しています。

- ①名 称：サイン証明
- ②実施場所：大阪商工会議所 国際部証明センター
- ③発給実績：131社325件（5月9日現在）

(2) 放射能問題レポートの配信

日本からの輸出品に対する各国の輸入通関規制等の情報をまとめ、「放射能問題レポート」として随時大阪商工会議所のホームページに掲載しています。

- ①名 称：放射能問題レポート
- ②掲載場所：大阪商工会議所のホームページ
- ③配信実績：4月 8日 欧州連合、台湾、インドネシアの輸入通関規制情報
4月15日 韓国、エジプト、サウジアラビアの輸入通関規制情報

(3) 在関西総領事館・名誉総領事館、国際機関向け緊急説明会の開催

大阪商工会議所と外務省が主催し、在関西の総領事館・名誉総領事館・国際機関向けに、「東日本大震災と関西への影響」をテーマにした緊急説明会を開催しました。

- ①開 催 日：4月27日（水）
- ②説明内容：東日本大震災復興に向けた外務省の取り組み、福島第一原発の現状および大阪・関西への影響
- ③参 加 者：32機関・57名（大使館、在関西の総領事館・名誉総領事館・国際機関）

(4) 日本産輸出品への風評被害対策に関する緊急説明会の開催

大阪商工会議所と独立行政法人日本貿易保険が主催し、福島第一原子力発電所事故による放射能拡散問題の風評被害対策に関する緊急説明会を開催しました。

- ①開 催 日：4月28日（木）
- ②説明内容：非被曝証明のためのサイン証明の概要と留意点、風評被害対策としての貿易保険の活用方法とその手続き
- ③参 加 者：564名

8. 被災地従業員・学生等の支援

東日本大震災で被害を受けた新卒者で内定を取り消された求職者や大阪・関西に一時避難されている被災者の短期間の就労を支援するため、大阪商工会議所の会員から採用企業を募集しています。

- ①開 始 日：4月22日（金）
- ②支援内容：新卒者＝高校生は岩手県、宮城県、福島県、茨城県の各大阪事務所を通じて教育委員会に情報提供、大学生は大阪労働局を通じて現地の労働局に情報提供
一時避難者の短期就労＝大阪府や大阪労働局を通じて情報提供
- ③申込実績：2社（5月9日現在）

9. メンタルヘルス対策支援

被災従業員やその家族、震災復旧支援に赴いた従業員等のメンタルヘルス対策を支援しています。

①開始日：4月8日（金）

②事業内容：ホームページを通じた「震災時におけるこころのケア資料集」の情報配信、「緊急対応EAPサービス」の提供、「大規模災害時における企業のメンタルヘルス対策セミナー」の実施（4月25日）

③実績：「大規模災害時における企業のメンタルヘルス対策セミナー」23社が参加

10. 社宅、研修所の提供

経済産業省から全国商工会議所に「中期的な避難場所の確保のための社宅、研修所の提供」について周知・協力の依頼があったことを受け、大阪商工会議所では、役員・議員企業（152社）に対し、提供可能な社宅、研修所の提供を依頼しました。

①受付期間：3月24日（木）～4月1日（金）

②受付実績：5社（研修センター（66～88名分）、共同住宅（2世帯分）、宿舎（3世帯分）、寮（3名分）、研修所（42名分）、ハイツ・マンション（3世帯分）、研修所（37名分）、共同住宅（3世帯分））

11. チャリティー活動

大阪商工会議所が地元商店街と共催する商店街活性化事業などにおいて、募金箱の設置、チャリティバザー・チャリティライブ等の実施を通じて、復興支援活動を展開しています。

<100円商店街>

①実施日：3月26日（土）黒門市場（中央区）、千林（旭区）、九条（西区）文の里（阿倍野区）
4月2日（土）京橋（都島区）、粉浜（住之江区）
4月23日（土）平尾（大正区）
4月30日（土）野田新橋筋（福島区）

②内容：商品・抽選会の売上げを寄付、募金箱の設置、チャリティライブの開催
<東北関東大震災がんばれ応援デー>

①実施日：3月26日（土）道頓堀角座跡に道頓堀、戎橋筋、宗右衛門町、心斎橋筋の名店が出店

②内容：出店者の売上げを寄付、チャリティーオークション、募金箱の設置

<大阪を元気にする講演会>

①実施日：3月31日（木）建築家・安藤忠雄氏による講演会

②内容：募金箱の設置

以上